

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力室		海外協力企画官(海外協力室長)西田和史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	122	110	100	129	107			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	122	110	100	129	107			
	執行額	120	95	96					
	執行率(%)	98%	86%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	86%	96%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)政府開発援助旅費	3	2	事業見直しによる減。					
	(目)政府開発援助外国人受入事業等委託費	124	103						
	(目)政府開発援助書謝金	1	0						
	(目)政府開発援助委員等旅費	1	1						
	(目)政府開発援助庁費	1	1						
	その他	▲1	0						
	計	129	107						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 - 年度 29 年度
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.5以上(90%以上)であること	基準・問題作成等担当者研修の参加者の達成度(5点満点)の平均が4.5以上(90%以上)	成果実績	%	94	93	91	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	104	103	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修終了後のアンケートによる集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度 29 年度	目標最終年度 - 年度 29 年度
	試験・採点等担当者研修の参加者に達成・未達成を聴取し、達成したとの回答が90%以上であること	試験・採点等担当者研修の参加者からの達成したとの回答が90%以上であること	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	111	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修終了後のアンケートによる集計								

・プログラムとの関係 アクション・財政再建プログラム	改革項目 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-														
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度									
		成果実績	-															
		目標値	-															
		達成度	%	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度									
		KPI (第二階層)																
		成果実績	-															
		目標値	-	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度									
		達成度	%															
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
		-																
事業所管部局による点検・改善																		
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明															
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、増大しつつあるアジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズに応えるものであるとともに、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国費を投入する必要がある。																
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。																
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の発展途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。																
事業の効率性	△	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整を要するとともに、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、応札者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国情等を的確に把握した上で、各國政府等関係者との調整を行うことができることから、本事業は、応札者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。																
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	△																
競争性のない随意契約となったものはないか。	△	△																
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	単位当たりのコストについては、会場費や通訳費の見直し等により削減に努めている。															
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。															
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○	日本型の技能評価制度の定着の見られない国等については、支援を取りやめるなどの見直しを行っている。															
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は成果目標を達成している。															
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	活動実績は概ね見込みに沿ったものであり、適正な実施がなされている。															
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		本事業の実施により、対象国において我が国の技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき開発途上国の人材養成に十分活用されている。															
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状 点検結果・改善の方向性に記載のとおり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現り状 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	513	平成23年度	513	平成24年度	454	
平成25年度	846	平成26年度	845	平成27年度	856	
平成28年度	826					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年度

厚生労働省
95百万円

B 事務費
0.6百万円
(職員旅費)

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



〔 委託・随意契約(企画競争) 〕

A. 中央職業能力開発協会
95百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中央職業能力開発協会			B.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助 外国人留学生 受入事業等委託費	技能評価システム移転促進事業に関する経費等	95	政府開発援助 職員旅費	技能評価システム移転促進事業に関する旅費		0.6
計		95	計			0.6

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	中央職業能力開発協会	9011105004645	技能評価システム移転促進事業の実施	95	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

B

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 事務費	-	技能評価システム移転促進事業に関する旅費	0.6	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト